

地方における起業への関心と起業意欲

日本政策金融公庫総合研究所主席研究員

桑 本 香 梨

要 旨

経営者の高齢化による廃業が増えるなか、開業率の底上げが望まれている。しかし、多くの先行研究が明らかにしているとおり、人口や企業集積の規模が小さい地方は、都市部に比べて開業率が低い。開業率を上げるためには、まず起業への関心を高めていくことが必要であることから、本稿では地方における起業への関心に着目する。具体的には、日本政策金融公庫総合研究所が実施した「2020年度起業と起業意識に関する調査」の結果を用いて、地方における起業への関心や起業意欲の有無、関心をもつ背景を都市部と比較し、特に地方で求められる方策を考える。

主な分析結果は次のとおりである。起業に関心をもつ人が少ない点は、地方も都市部も変わらない。ただ、起業に関心をもつ人の起業意欲は、回答者の属性などを考慮しても、地方は都市部に比べて有意に弱い。起業への関心および起業意欲の有無に対する推定では、地方も都市部も「60歳代」は起業に関心をもちにくい、地方の女性は起業に関心をもっても起業意欲を強めにくい、地方の起業関心層は、身近に起業家がいる都市部と異なり起業意欲が強まらないといった結果を得た。加えて、地方は起業に関する知識・ノウハウの不足や相談相手の不在を懸念する人が多い傾向がみられた。

以上から、高齢化が進む地方で起業への関心を高めるためには、シニア層への働きかけがより重要だといえる。また、起業家が少ない地方でも、似た生活環境にいる同性の先輩起業家や、理想の働き方を実践している経営者を身近なロールモデルにできるよう、起業に関心をもつ人が全国のさまざまなタイプの起業家とつながるオンラインの仕組みづくりが有効になるのではないかと考える。ロールモデルだけでなく、起業の相談窓口やシェアオフィスなどの施設、セミナーなども地域間で共有できるようにすれば、起業支援のためのインフラ整備が難しい地方でも、起業に関心をもつ人の意欲を強める手立てを得られる。

起業に関心をもつ人を増やし、起業への理解を広げることは地域にかかわらず重要である。加えて、地方では特に、起業意欲への働きかけを強めることが求められる。ただし、それらの方策は全国一律に考えるべきではない。地域ごとの実情を考慮した取り組みによって地域差を緩和し、開業率全体の引き上げにつなげていくことが望まれる。

1 問題意識

経営者の高齢化による廃業が増えるなか、地方においては地域を支える中小企業の撤退がより大きな問題になっている。村上・児玉・樋口(2017)は、人口や年齢分布などを考慮したうえで、都道府県別に2040年までの企業数と従業者数を推計した結果、大都市への集中度合いは一層強まり、企業数、従業者数の減少は特に地方で顕著になると警鐘を鳴らす。

こうした問題に対して、事業承継の促進とともに、開業率の底上げが望まれている。地方での起業が増えれば、雇用の創出や税収の増加、産業の多様化につながり、地域経済も活性化する。それだけではなく、買い物難民の増加や山間地の鳥獣被害といった地域固有の課題に対応した起業が行われることで、地域全体の暮らしやすさの向上、ひいては人口流出の歯止めも期待される。

しかし、人口や企業集積の規模が小さい地方では、都市部に比べて開業率が低くなることは、多くの先行研究から明らかである。

小林(2003)は、人口規模や人口の増加率、住民の平均年齢が、都道府県単位の開業率を左右すると報告している。人口が多い地域ほど、事業機会が形成されやすく新たな事業の担い手も増えるため、開業率が高くなる。また、若年人口が多い地域ほど、将来の市場拡大に対する期待が大きくなり、開業率も高まるのだと分析している。

小本(2007)も、各都道府県の開業率と世帯数と課税所得の増加率は正の相関関係があることを指摘している。世帯数や所得の増加は需要の増加と多様化の要因になるため、両者の増加率が高くなるほどビジネスチャンスが増えるということである。さらに、ほかの年代よりも開業意欲が低くなる65歳以上の人口比率が高い地域では、開業率が低くなることを明らかにしている。

加えて、岡室・小林(2005)は、地域の経済規模のほかに、人的資本要因が地域の開業率を左右することを示している。つまり、大卒以上の者、技術者や医療従事者、士業などの専門的・技術的職業従事者といった「高度な人的資本」の比率が高い地域では、開業率も高くなるという。そして、一般的に考えて、高度な人的資本は都市部に集中しやすい。

人口や経済規模が小さく、人的資本も少ない地方の開業率を上げるにはどうすればよいか。促進策の一つとして、都市部の人材による移住創業に期待が寄せられている。しかし、都市部からの移住創業は、地方の開業率の低迷を補うほどには増えていない(桑本、2022)。移住創業だけではなく、地方人口の都市部への流出を抑え、地元での起業を促す仕組みが求められる。

地方の住民による起業を増やすためには、まず、起業への関心を高める必要がある。起業の裾野を広げることはもちろん、起業活動に肯定的な人が増えることで、地域全体として起業しやすい風土がつくられるからである。

安田(2015)は、経済行動は社会の文化やネットワークに影響されるというGranovetter(1985)の「埋め込み」理論を引用し、個人が起業を選択する際には、学歴、職歴、所得、保有資産といった本人の属性や経済環境だけではなく、当該個人が属する社会の、起業に対する受容態度も影響するとしている。すなわち、起業に対する評価が低い「起業無縁者」の多さがわが国の起業活動低迷の要因になっているとして、この層に働きかけ、起業を「ありふれたもの」にすることの重要性を説いている。

起業に対する関心や評価は、都市部より開業率が低い地方で低いのだろうか。安田(2017、2018)は、「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」「これから半年のうちに住んでいる地域で事業を始める良い機会がある

と思うか」「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験をもっているか」という三つの質問すべてに「いいえ」と答えた「起業無関係者」が人口に占める割合を都道府県別に算出し、起業無関係者率が起業活動指数¹を左右するとの分析結果を報告している²。この結果からも、起業への関心を高めることの重要性がうかがえるわけだが、算出された起業無関係者率をみる限りでは、東京都が47都道府県中19番目、愛知県が28番目、大阪府が17番目と、都市部で低く地方で高いという傾向を明確にとらえることはできない。

一方、高橋（2013）は、身の回りに起業家がいる、自分のいる地域で事業機会を認識している、ビジネスを始める知識・能力・経験をもっているといった項目で測る国内14都道府県の起業態度を、地方圏と大都市圏で分けて観察している³。その結果、地方圏は大都市圏より起業態度の水準が低く、そのことは地域の起業活動の水準に影響していると述べている。

本稿では、全国を対象にして、地方と都市部の違いが起業への関心にも影響しているのかを確かめたい。また、地方は都市部に比べて教育の機会が限られる（林、1997）など、生活環境が一様ではないことから、起業に関心をもつ人のなかでも、特徴は地方と都市部で異なるかもしれない。それぞれでの起業への関心に影響している要因を比較する。さらに、一口に関心といってもその程度には濃淡がある（青木、2023）。起業に関心がある人に起業予定を尋ねて、起業意欲の観点から関心の強さを地域間で比較する。起業への関心や意欲を左右する要因を、地方と都市部で比べ、地方で起業への関心を高めるために考えられる方策を探る手立てとしたい。

本稿の構成は次のとおりである。まず次節で、分析に用いる調査の要領や本稿で用いる地方と都市部の定義を説明し、それぞれにおける起業に関心をもつ層の構成比を確認する。そして第3節で、地方にいる起業に関心をもつ層を都市部と比較し、関心の有無を分ける要因を探る。続く第4節では、地方と都市部における起業意欲を比較する。最後に、第5節で分析結果をまとめ、得られる示唆について考えたい。

2 調査の概要

本節では、本稿の分析に用いる日本政策金融公庫総合研究所「2020年度起業と起業意識に関する調査（特別調査）」（以下、本調査）の実施要領と、都市部と地方の要件について整理する。また、地方と都市部それぞれの起業に関心をもつ人の割合を、調査結果から推計する。

（1）調査の実施要領と分析対象の要件

本調査はインターネットによるアンケートである。調査対象を抽出するための事前調査と、調査対象に対して具体的な質問を行う詳細調査の2段階に分かれる。事前調査は、インターネット調査会社にモニター登録している全国の18～69歳の8万2,159人に対して行い、詳細調査は696人から回答を得た。

本稿の分析対象は、「起業関心層」と「起業無関心層」である。起業関心層は事業を経営しておらず、起業に「関心がある」と答えた人、起業無関心層は事業を経営しておらず、起業に「以前も今も関心がない」と答えた人である。

起業関心層と起業無関心層は、居住地域で地方

¹ 安田（2017、2018）では、GEM（Global Entrepreneurship Monitor）による調査に準拠した方法で、起業活動指数を算出している。

² 起業無関係者率が最も低い福井県で、起業活動指数は最も高かった。

³ 大都市圏は東京都、神奈川県、愛知県、大阪府。地方圏は北海道、秋田県、富山県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県。

「2020年度起業と起業意識に関する調査(特別調査)」の実施要領

調査時点	2021年2月
調査対象	全国の18～69歳の人
調査方法	インターネットによるアンケート(事前調査と詳細調査の2段階) インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力。
回収数	696人(事前調査:8万2,159人)

表-1 地域別回答数

(単位:人)

	地 方		都市部	合 計
		うち過疎地		
起業関心層	107	7	222	329
起業無関心層	128	14	239	367
合 計	235	21	461	696

資料:日本政策金融公庫総合研究所「2020年度起業と起業意識に関する調査(特別調査)」(以下同じ)

(注)1 都市部は、三大都市圏および全国の20政令指定都市。ただし、都市部のうち、合併前は過疎地であった地域は地方に分類する(以下同じ)。

2 地域は、郵便番号で尋ねた居住地域によって区分した(以下同じ)。

と都市部に分類する。なお、本稿の目的は、起業への関心と地域規模との関係を見ることであるが、例えば、都市部から地方に移転したばかりの人では、起業に対する考え方と地方の特性との関連を観察しにくいと予想される。そのため、移転の有無と直前の居住エリアも尋ねて、現在の居住エリアは地方だが、その直前に都市部に住んでいた人、もしくは、反対に地方から都市部に移転した人は、分析対象から除いた。

(2) 地方と都市部の定義

続いて、本稿で用いる地方と都市部の定義を説明する。現在の居住エリアの郵便番号を尋ねて、市町村単位で地方と都市部に区分している。

都市部は、三大都市圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)と、全国の政令指定都市

(三大都市圏に含まれる横浜市、川崎市、相模原市、さいたま市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市のほか、札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市)で、そのほかを地方とする。

「過疎地域自立促進特別措置法」が定義する過疎地は地方に含むが、市町村のなかには、合併によりみなし過疎や一部過疎となった区域もある⁴。みなし過疎では市町村全体が過疎地とされ、一部過疎では市町村自体は過疎地とされない。そのため、現在の市町村単位で分析しようとする、合併前には過疎地に該当した地域を都市部に含めるようなことが起きる。そこで、元は過疎地だったエリアはすべて地方と識別するために、調査で尋ねた郵便番号と日本郵便(株)のデータを突合させて合併前の旧市町村までさかのぼり、区分した。

本調査の詳細調査における地域別の起業関心層、起業無関心層の回答数は、表-1に示したとおりである。

(3) 地域別にみた類型別分布

地方に起業関心層はどの程度存在するのか。都市部に比べて少ないのだろうか。本調査の事前調査のサンプルの一部(2万3,777人)は、年齢層、性別、居住地域がわが国の人口構成に沿っている。このサンプルを用いて、起業関心層と起業無関心層の構成比を比べてみたい。なお、本稿で要件とする地方・都市部間の移動の有無はここでは考慮せ

⁴ 合併後の市町村における旧過疎地の人口が1/3以上、または面積が1/2以上の場合でかつ、合併後の市町村の人口要件と財政力要件が基準に達している場合にみなし過疎とし、要件を満たさない場合は旧過疎地のみを一部過疎とする。

図－1 地域別にみた類型別分布（事前調査）

（単位：％）

	起業家		
	起業関心層	起業無関心層	その他
地方 (n=9,035)	15.4	59.2	24.5
	0.9		
都市部 (n=14,742)	17.6	56.4	24.8
	1.2		

- (注) 1 nは回答数（以下同じ）。
 2 サンプルは、事前調査のうち、年齢層、性別、居住地域がわが国の人口構成に沿ったもの。ただし、地域について無回答であった場合を除く。
 3 「その他」は、起業から5年超の事業経営者、ほかの人が起こした事業の経営者、勤務収入以外に年間20万円以上の収入（年金や仕送りからの収入、不動産賃貸による収入、太陽光発電による収入、金融や不動産などの投資収入、自身が使用していた既製品の販売による収入は除く）があり、今後も継続してその収入を得ていく意向がある人、起業について「今は関心がないが以前はあった」人。
 4 「起業家」は、事業を営んでいる場所で地方と都市部に区分。

ず、移転直後の人も含めて構成比を算出している。

先に、人口構成に沿った事前調査サンプルの平均年齢を確認しておく、地方が46.2歳、都市部が44.6歳とどちらも40歳代半ばだが、地方の方が若干高い⁵。性別は、地方、都市部ともに男性が49.6%、女性が50.4%であった。

結果は図－1に示した。起業関心層は地方で15.4%と都市部の17.6%を下回る一方、起業無関心層は、地方(59.2%)が都市部(56.4%)を上回っている。ただ、それぞれの差はあまり大きくない。ちなみに、直近5年以内(2016～2020年)に自ら起こした事業を営んでいる「起業家」についても、事業を営んでいる場所で地方と都市部に分けてみると、地方が0.9%と都市部(1.2%)より少ないが、ともにわずかであった⁶。

また、起業関心層に今後の起業予定を尋ねた結果を地域別に比べると、地方では「10年以内に起

図－2 起業関心層の起業予定（事前調査）

（単位：％）

	起業するつもりはない		
	起業する予定	起業するかどうかはまだわからない	
地方 (n=1,395)	50.1	42.9	7.0
都市部 (n=2,596)	55.2	37.2	7.6

- (注) 1 図－1 (注) 2に同じ。
 2 図－1の「起業関心層」に尋ねた結果。
 3 「起業する予定」は「10年以内に起業予定」または「いずれは起業したいが、時期は未定」との回答を合わせたもの。

業予定」と「いずれは起業したいが、時期は未定」を合わせた「起業する予定」が50.1%と、都市部(55.2%)を約5ポイント下回る(図－2)。その分、「起業するかどうかはまだわからない」との回答(42.9%)が、都市部(37.2%)を上回っている。地方の起業関心層の方が、起業意欲は弱く、同様に起業に対する関心の程度も弱いと考えられる。

3 地方の起業への関心

地方の起業への関心は都市部に比べてやや低いが、地域間の差は小さかった。しかし、例えば、地方は教育の機会が限られている(林、1997)など、地方と都市部で生活環境は同じではないことから、起業に関心をもつ経緯や理由は地域で異なるかもしれない。また、回答者のキャリアなどをコントロールした場合でも、起業に対する関心に明確な地域差はないのだろうか。

起業への関心の有無を分ける要因を分析した先行研究は複数ある。例えば、藤井(2014)は、年齢が高くなるとリスクへの許容度が下がり、起業

⁵ 年齢の中央値は、地方が47歳、都市部が45歳であった。

⁶ 残りは、起業から5年超の事業経営者、ほかの人が起こした事業の経営者、勤務収入以外に年間20万円以上の収入（年金や仕送りからの収入、不動産賃貸による収入、太陽光発電による収入、金融や不動産などの投資収入、自身が使用していた既製品の販売による収入は除く）があり、今後も継続してその収入を得ていく意向がある人、起業について「今は関心がないが以前はあった」人。

に関心をもちにくくなること、未就学児がいる人は自宅で仕事ができる起業に関心をもちやすいことを示している。そのほか、起業に関心をもつ要因として、親が経営者であること、起業家教育を受けた経験やボランティアの経験があること、自身をスペシャリストとして評価していること、リスク志向や自己実現志向が高いこと、収入を重視することなどを挙げている。起業への関心の男女差を観察した桑本（2023）では、ほかの要因を考慮しても、女性の方が起業への関心が低くなっている。また、起業を志向する動機を調べた土屋（2016）は、在職年数が短い人は自己実現の意欲とロールモデルの存在が、大卒者はロールモデルの存在が強い動機になるという結果を導いている。身近なロールモデルの影響力については、Krueger, Reilly, and Carsrud（2000）もその重要性を指摘しているほか、鈴木（2020）も起業意図が強い大学生の特徴の一つに、身近にロールモデルがいることを挙げている。さらに、馬場・元橋（2013）は、大学での課外活動や海外経験といった幅広い分野の経験をもつゼネラリスト的指向をもっていると、起業の計画、ひいては実行の段階へと移る確率が高くなるという。

先行研究で示されたこれらの要因は、起業関心層を地方に限定して観察した場合にどうなるだろうか。本節では、都市部との比較により、地方の起業関心層と無関心層の特徴を整理したうえで、地方で起業への関心に影響する要因の推定を試みる。

（1）地方の起業関心層の特徴

以下では、本調査の詳細調査の結果を用いる。まず、地方の起業関心層の属性やキャリアを、起業無関心層や都市部と比較しながらみていきたい。

① 属性

まず、起業関心層と無関心層の年齢や性別、最終学歴や家庭環境などの属性を、地域別に表-2

にまとめた。

年齢をみると、地方、都市部ともに起業関心層は起業無関心層に比べて若い人の割合が高い。どちらの地域も、「60歳代」の割合は起業無関心層では20%前後だが、起業関心層では1割に満たない。起業関心層の年齢を地域別に比べると、地方では「30歳代」の割合が30.8%と、都市部（22.5%）に比べて10ポイント近く高い一方、「50歳代」の割合（15.0%）は都市部（21.6%）より低い。若年層で起業への関心が高くなる傾向は、地方でより顕著である。

性別は、地方も都市部も、起業無関心層では男女の割合がほぼ半々であるのに対して、起業関心層では男性の割合が高い。地方の起業関心層では男性の割合が69.2%に上る。

最終学歴をみると、地方の起業関心層は「大学・大学院」（45.8%）が最も多く、起業無関心層（34.4%）を10ポイント以上上回る。地方の起業無関心層は、「中学・高校」（41.0%）が最も多い（起業関心層は35.5%）。学歴が高い方が起業への関心も高くなる傾向は都市部と同様である。ただ、都市部においては起業関心層の61.3%が「大学・大学院」卒と、地方の起業関心層より10ポイント以上多い。

家庭環境についてもみると、起業関心層のうち配偶者が「いる」割合は、地方（54.2%）、都市部（54.5%）ともに半数を超える。都市部では、起業無関心層が63.2%と起業関心層より高いが、地方では起業関心層と無関心層（55.5%）とで差はみられない。

地方の起業関心層のうち子どもが「いる」割合は、未就学児が23.4%、小学生以上が25.2%で、どちらも起業無関心層（順に11.7%、15.6%）より高い。他方、都市部で子どもが「いる」割合は、起業関心層と無関心層でほとんど差がない。地方では、働く場が都市部ほど多くなく、子育てと両立できる条件の勤務先を見つけられない人が起業

表－２ 起業関心層と起業無関心層の属性（地域別）

(単位:%)

		地 方		都市部	
		起業関心層	起業無関心層	起業関心層	起業無関心層
年齢層	29歳以下	20.6	10.9	19.8	16.7
	30歳代	30.8	18.8	22.5	13.0
	40歳代	28.0	26.6	26.6	24.3
	50歳代	15.0	23.4	21.6	27.2
	60歳代	5.6	20.3	9.5	18.8
性 別	男 性	69.2	50.8	64.9	54.0
	女 性	30.8	49.2	35.1	46.0
最終学歴	中学・高校	35.5	41.0	24.4	28.4
	専修・各種	10.3	13.1	7.4	12.9
	高専・短大	8.4	11.5	6.9	9.9
	大学・大学院	45.8	34.4	61.3	48.7
配偶者が「いる」		54.2	55.5	54.5	63.2
未就学児の子どもが「いる」		23.4	11.7	12.6	12.6
小学生以上の子どもが「いる」		25.2	15.6	27.9	29.3
要介護者が「いる」		5.6	5.5	13.1	4.2
世帯年収	300万円未満	18.6	18.8	14.3	16.9
	300万円以上500万円未満	18.6	24.0	17.7	26.5
	500万円以上1,000万円未満	51.5	42.7	46.8	39.7
	1,000万円以上	11.3	14.6	21.2	16.9
仕事をするうえで重視すること	収 入	40.2	39.8	42.8	35.1
	仕事のやりがい	31.8	19.5	24.3	18.4
	私生活との両立	28.0	40.6	32.9	46.4
観測数		107	128	222	239

(注) 1 詳細調査の結果（以下同じ）。

2 最終学歴は「答えたくない」と回答した人を除く。観測数は地方の起業関心層が107、起業無関心層が122、都市部は順に217、232。

3 世帯年収は、「わからない」「答えたくない」と回答した人を除く。観測数は地方の起業関心層が97、起業無関心層が96、都市部は順に203、189。

4 仕事をするうえで重視することは、現在仕事をしていない場合は、仕事をするとしたらどれを重視したいかを尋ねている（以下同じ）。

に関心を向けているということなのだろうか。

なお、要介護者が「いる」割合は、地方の起業関心層、無関心層ともに約5%と低い。都市部の起業関心層も13.1%にとどまっている。

世帯年収は、地方の起業関心層の約半数が「500万円以上1,000万円未満」である。年収の構成比をみる限り、起業関心層と無関心層で傾向の違いはなさそうである。ただし、全体的に都市部より低い。地方の起業関心層の「1,000万円以上」の割合（11.3%）は都市部（21.2%）の半分ほどと低

い一方、「300万円未満」の割合（18.6%）は都市部（14.3%）より高い。

働き方に対する考え方として、仕事をするうえで重視すること⁷をみると、地方の起業関心層は「収入」が40.2%で最も多く、「仕事のやりがい」（31.8%）が続く。都市部の起業関心層も「収入」（42.8%）が最も多いが、2番目は「私生活との両立」（32.9%）である。起業無関心層は、地方、都市部ともに「私生活との両立」を重視する人が多い（順に40.6%、46.4%）。

⁷ 現在仕事をしていない人には、仕事をするとしたらどれを重視したいかを尋ねた。

表-3 起業関心層と起業無関心層の経験・キャリア (地域別)

(単位:%)

	地 方		都市部		
	起業関心層	起業無関心層	起業関心層	起業無関心層	
学生時代に起業や経営に関する授業を「受けた」	2.8	0.0	5.0	0.4	
正社員経験が「ある」	84.1	78.1	83.3	79.5	
管理職経験が「ある」	25.2	21.1	32.4	23.0	
新規事業の立ち上げ経験が「ある」	13.1	7.0	15.3	8.8	
開業5年以内の企業に勤務した経験が「ある」	6.5	3.9	6.8	3.3	
自身の能力評価	ゼネラリスト	30.8	15.6	30.6	10.9
	スペシャリスト	41.1	24.2	46.4	32.2
	どちらにも自信がない	25.2	57.8	19.8	53.1
	働いたことがない	2.8	2.3	3.2	3.8
家族・親戚に起業家が「いる」	44.9	28.1	45.0	27.6	
家族・親戚以外で身近に起業家が「いる」	37.4	7.8	30.6	8.4	
観測数	107	128	222	239	

(注) 管理職経験は、3人以上の部下をもつ課や部などの長またはリーダーとなった経験 (以下同じ)。

② 経験・キャリアの比較

続いて、学生時代の経験や勤務キャリア、ロールモデルの有無についてみていきたい。地域別の結果を表-3にまとめた。

学生時代に起業や経営に関する授業を「受けた」人は、地方の起業関心層では2.8%とわずかで、起業無関心層ではない。都市部では、起業関心層が5.0%、起業無関心層が0.4%である。起業関心層の方が教育を「受けた」経験をもつ人が多いが、起業家教育の機会はまだまだ少なく、地方ではその傾向が顕著である。

正社員経験が「ある」割合は、地方も都市部も起業関心層は約85%と高く、起業無関心層 (順に78.1%、79.5%) を上回る。地方の起業関心層のうち、管理職経験 (3人以上の部下をもつ課や部などの長またはリーダーとなった経験) が「ある」人は25.2%と、起業無関心層 (21.1%) より多いものの、都市部の起業関心層 (32.4%) に比べると少ない。新規事業の立ち上げ経験や、開業5年以内の企業に勤務した経験は、地方、都市部ともに起業関心層の方が起業無関心層より「ある」割合が大きい。水準は1割前後とそれほど高く

ない。

自身の能力評価については、地方も都市部も起業関心層では「スペシャリスト」が4割超と最も多く、「ゼネラリスト」が約3割で続く。どちらの地域も、起業無関心層では「どちらにも自信がない」人が過半を占める。「働いたことがない」という人は起業関心層、無関心層ともにほとんどいない。

ロールモデルに関しては、家族・親戚に起業家が「いる」割合は、地方、都市部ともに起業関心層 (順に44.9%、45.0%) では半数近い。起業無関心層 (同28.1%、27.6%) より高く、地域間で割合に差はみられない。家族や親戚以外で身近に起業家が「いる」割合も、どちらの地域でも起業関心層 (同37.4%、30.6%) が起業無関心層 (同7.8%、8.4%) を大きく上回る。

表-2、3では、地方の起業関心層は、起業無関心層に比べてシニア層が少ない、男性が多い、より多くの経験・キャリアを積んでいたり、身近にロールモデルがいたりする人が多いなど、属性やキャリアの多くは都市部と同様の傾向がみられた。ただ、傾向は同じでも、回答割合の水準が異

表－４ 起業関心層が起業に関心をもった理由（地域別、三つまでの複数回答）

（単位：％、ポイント）

	地方 (n=105)	都市部 (n=221)	地方と都市部の差
収入を増やしたいから	58.1	65.6	-7.5
自由に仕事がしたいから	38.1	43.0	-4.9
自分が自由に使える収入が欲しいから	23.8	26.2	-2.4
事業経営という仕事に興味があるから	16.2	13.6	2.6
趣味や特技を生かしたいから	12.4	10.9	1.5
自分の技術やアイデアを試したいから	11.4	10.4	1.0
仕事の経験・知識や資格を生かしたいから	10.5	15.4	-4.9
時間や気持ちにゆとりが欲しいから	10.5	12.7	-2.2
社会の役に立つ仕事がしたいから	8.6	8.1	0.4
個人の生活を優先したいから	6.7	4.1	2.6
年齢や性別に関係なく仕事がしたいから	5.7	10.9	-5.2
人や社会とかかわりをもちたいから	3.8	5.9	-2.1
空いた時間を活用したいから	3.8	5.0	-1.2
家事（育児・介護を含む）と両立できる仕事をしたいから	3.8	3.6	0.2
同じ趣味や経験をもつ仲間を増やしたいから	2.9	2.3	0.6
適当な勤め先がないから	2.9	1.4	1.5
転職がないから	2.9	0.5	2.4
自分や家族の健康に配慮したいから	1.9	2.7	-0.8
その他	1.9	0.0	1.9
特になし	6.7	2.3	4.4

（注）地方と都市部の差は地方の回答割合から都市部の回答割合を差し引いた値。

なる項目もある。本節３項では、本項で確認した要素のうち、地方において起業への関心に影響しているものが何かを推定する。

（２）起業に関心をもった理由

その前に、地方の起業関心層が起業に関心をもった理由についてもみておきたい。本調査では三つまでの複数回答で尋ねており、地域別の結果は表－４のとおりである。

上位三つは、地方、都市部ともに「収入を増やしたいから」（地方58.1％、都市部65.6％）、「自由に仕事がしたいから」（同38.1％、43.0％）、「自分が自由に使える収入が欲しいから」（同23.8％、26.2％）である。ただ、いずれも地方の回答割合は都市部を下回る。一つ目と三つ目の収入に関する理由の地方と都市部の差は、仕事をするうえで

重視することとして「収入」を挙げる割合が、都市部に比べて低かった（前掲表－２）ことと符合する。

「年齢や性別に関係なく仕事がしたいから」（同5.7％、10.9％）、「仕事の経験・知識や資格を生かしたいから」（同10.5％、15.4％）なども、都市部に比べて地方の回答割合が低い。前掲表－３でみたように、地方の起業関心層は都市部に比べて管理職経験や新規事業の立ち上げ経験をもつ割合が少なかった。その分、起業に関心をもつ分野は、自身の勤務経験に重なりにくいのではないか。

地方では、「事業経営という仕事に興味があるから」（同16.2％、13.6％）や「個人の生活を優先したいから」（同6.7％、4.1％）などの回答割合が都市部より高いが、その差は小さい。

(3) 地方の起業への関心に対する推定

ここまで、地方の起業関心層の特徴を、都市部との比較によりまとめた。起業無関心層と比べた傾向は都市部と大きく変わらないが、都市部に比べて大学・大学院卒が少ない、学生時代や勤務先での経験・キャリアが少ないなど、地域による環境の違いが観察された。この違いは、起業への関心に影響を与える要因にも反映されているのだろうか。本項では、起業関心層と無関心層を分ける要因やその影響の大きさが、地域間で異なるのかを調べるために、前掲表-2、3で観察した項目を説明変数に用いた推定を行う。

被説明変数は、起業関心層を1、起業無関心層を0にした起業関心ダミーで、推定はロジットモデルによる。説明変数のうち、性別は男性を1、女性を0にした男性ダミーとする。年齢は「29歳以下」を、最終学歴は「中学・高校」を、世帯年収は「300万円未満」を、仕事をするうえで重視することは「収入」を、自身の能力評価は「どちらにも自信がない」をそれぞれ基準にする。なお、最終学歴と世帯年収について「わからない」「答えたくない」と回答した人を推定から除いたところ、起業家教育は、「受けた」経験がある人が地方でゼロになったため、説明変数に含めていない。また、正社員経験の有無は、管理職経験や開業5年以内の企業への勤務経験などと重複するので、説明変数から外した。

先に、地方を1、都市部を0にした地方ダミーを説明変数に加えてサンプル全体で推定すると、起業関心ダミーに対して地方ダミーは有意にならなかった(表-5(1))。回答者の属性などを考慮して純粋な地域の差をみると、起業への関心の有無に影響は確認されなかった。起業への関心の差は、属性の構成比の違いによるものだったということである。

続いて、地方について推定した結果(表-5(2))

を都市部の結果(同(3))との比較を交えながら、みていきたい。

年齢は、地方も都市部も「60歳代」は「29歳以下」に比べて有意にマイナスとなっている。年齢層の分布をみた前掲表-2で、起業関心層では「60歳代」の割合が低くなっていたように、高齢になると起業への関心はもちにくくなる。なお、都市部は「50歳代」も有意にマイナスとなっており、地方より若いうちから起業への関心が低くなる傾向がみられる。

性別は、男性の方が起業への関心が高い傾向がみられていたが、ほかの要因を取り除くと、地方も都市部も男性ダミーは有意にならなかった。

仕事をするうえで重視することは、地方は「仕事のやりがい」が10%水準だが有意にプラスであり、収入よりやりがいを求める人が起業に関心をもちやすいといえる。他方、都市部では「私生活との両立」が有意にマイナスになっており、起業にワークライフバランスの維持が難しいというイメージをもつ人が多いのかもしれない。

自身の能力評価では、「ゼネラリスト」「スペシャリスト」ともに「どちらにも自信がない」より有意にプラスとなっている。都市部では「ゼネラリスト」の方が「スペシャリスト」より限界効果でみるプラスの効果が大きい、地方では逆転している。さらに、地方では「働いたことがない」という回答も、1%水準で有意にプラスになっているうえに、限界効果は「ゼネラリスト」「スペシャリスト」より大きい。「働いたことがない」人は多くないが(前掲表-3)、都市部に比べて勤務先の選択肢が少なくなりがちな地方では、起業により自分の望む働き方を実現したいと考えやすいのかもしれない。

身近な起業家は、家族・親戚の場合は有意にならず、家族・親戚以外で「いる」場合に有意にプラスとなった。都市部も同様である。起業におけるロールモデルの重要性は、地方も都市部も変わ

表-5 地域別の起業への関心に対する推定 (ロジット)

被説明変数 サンプル	(1)			(2)			(3)		
	全 体			起 業 関 心 ダ ミ ー 地 方			都 市 部		
	係 数	頑健標準 誤差	限界 効果	係 数	頑健標準 誤差	限界 効果	係 数	頑健標準 誤差	限界 効果
地方ダミー	-0.121	(0.040)	-0.229	—			—		
年齢層									
29歳以下		(基準)			(基準)			(基準)	
30歳代	0.343	(0.060)	0.063	0.141	(0.112)	0.025	0.508	(0.071)	0.088
40歳代	-0.485	(0.063)	-0.094	-0.156	(0.114)	-0.028	-0.626	(0.075)	-0.118
50歳代	-1.212***	(0.069)	-0.237	-0.861	(0.126)	-0.154	-1.308***	(0.081)	-0.247
60歳代	-1.777***	(0.077)	-0.338	-2.440***	(0.131)	-0.395	-1.780***	(0.089)	-0.330
男性ダミー	0.297	(0.044)	0.057	0.380	(0.073)	0.065	0.289	(0.056)	0.055
最終学歴									
中学・高校		(基準)			(基準)			(基準)	
専修・各種	-0.129	(0.067)	-0.024	0.192	(0.108)	0.327	-0.250	(0.085)	-0.046
高専・短大	0.006	(0.075)	0.001	0.061	(0.106)	0.010	-0.034	(0.103)	-0.006
大学・大学院	-0.179	(0.046)	-0.034	0.417	(0.080)	0.071	-0.351	(0.056)	-0.065
配偶者ダミー	-0.039	(0.051)	-0.007	-0.321	(0.081)	-0.054	0.026	(0.064)	0.005
未就学児ダミー	-0.491	(0.059)	-0.092	0.244	(0.099)	0.042	-0.998**	(0.069)	-0.182
小学生以上ダミー	0.027	(0.052)	0.005	0.195	(0.084)	0.033	-0.047	(0.063)	-0.009
要介護者ダミー	0.451	(0.069)	0.085	-0.446	(0.107)	-0.075	0.866*	(0.083)	0.160
世帯年収									
300万円未満		(基準)			(基準)			(基準)	
300万円以上500万円未満	-0.124	(0.060)	-0.024	-0.124	(0.106)	-0.021	0.043	(0.074)	0.008
500万円以上1,000万円未満	0.234	(0.055)	0.045	-0.076	(0.093)	-0.013	0.596	(0.070)	0.112
1,000万円以上	-0.052	(0.068)	-0.010	-0.845	(0.113)	-0.140	0.379	(0.083)	0.071
仕事をするうえで重視すること									
収 入		(基準)			(基準)			(基準)	
仕事のやりがい	0.084	(0.048)	0.016	0.932*	(0.083)	0.157	-0.324	(0.059)	-0.061
私生活との両立	-0.611***	(0.044)	-0.117	-0.521	(0.075)	-0.087	-0.725***	(0.053)	-0.137
管理職経験ダミー	-0.118	(0.050)	-0.022	-0.669	(0.085)	-0.110	0.028	(0.060)	0.005
新規事業立ち上げ経験ダミー	-0.016	(0.061)	-0.003	0.646	(0.110)	0.110	-0.327	(0.067)	-0.061
開業5年以内の勤務経験ダミー	0.203	(0.079)	0.038	0.709	(0.136)	0.120	0.083	(0.096)	0.016
自身の能力評価									
ゼネラリスト	1.524***	(0.059)	0.308	1.148**	(0.100)	0.208	1.778***	(0.071)	0.354
スペシャリスト	1.057***	(0.048)	0.215	1.398***	(0.081)	0.254	1.064***	(0.058)	0.215
どちらにも自信がない		(基準)			(基準)			(基準)	
働いたことがない	0.745	(0.133)	0.151	2.713***	(0.127)	0.451	0.409	(0.154)	0.080
起業家(家族・親戚)ダミー	0.303	(0.041)	0.058	0.119	(0.081)	0.020	0.386	(0.050)	0.073
身近な起業家(家族・親戚以外)ダミー	1.225***	(0.048)	0.238	1.808***	(0.078)	0.315	1.100***	(0.060)	0.211
疑似決定係数		0.192			0.267			0.200	
観測数		580			193			387	

(注) 1 ***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す(表-7も同じ)。

2 最終学歴について「答えたくない」、世帯年収について「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて推定(表-7も同じ)。

らない。

そのほか、都市部では未就学児の子どもが「いる」場合がマイナス、要介護者が「いる」場合がプラスで有意となっているが、地方ではいずれも非有意である。前掲表-2では、地方の関心層で未就学児をもつ割合が高いことから、育児と両立できる勤務先が少なく、起業に目が向きやすいと考えたが、推定では影響していないという結果となった。

反対に、都市部では、若い子どもがいると起業に関心をもちにくいという結果である。希望する保育園に入れず、起業の準備をする余裕がないといった都市部特有の事情が垣間みえるようである。都市部の起業関心層は仕事に当たり「収入」を重視する割合が高かったことから(前掲表-2)、子どもが小さい間は特に、勤務により安定した収入を得ることへのインセンティブが湧きやすいといった事情も推察される。

総じて地方は、起業への関心の有無に影響する要因が都市部より少なかった。学校や勤務先での経験・キャリアとの関係はみられず、むしろ、自身の能力評価で「働いたことがない」と答えた人が、ゼネラリストとスペシャリストの「どちらにも自信がない」人よりも起業に関心をもっていった。教育や雇用の選択肢が相対的に少ない地方では、キャリアの浅い人が消去法的に起業の道に目を向けているのかもしれない。

4 地方における起業意欲

前節では、起業関心層と無関心層の違いを地方と都市部で比較した。ただ、前掲図-2でみたように、起業関心層のなかでも、実際に起業を予定している人もいれば、起業の意思が固まっていな人もいるなど、起業意欲には差がある。そして、地方は都市部に比べて意欲がやや低いようであった。地方に特有の阻害要因があるのだろうか。本

節では、起業への関心の濃淡を、起業意欲の観点から地方と都市部で比較したい。

(1) 地方の起業意欲に対する推定

起業意欲についてみるに当たり、起業関心層のうち「10年以内に起業予定」または「いずれは起業したいが、時期は未定」と答えた人を「起業予定者」、「起業するかどうかはまだわからない」または「起業するつもりはない」と答えた人を「起業未定者」として分類する。なお、起業関心層のうち起業予定者は、地方で48人(起業関心層の44.9%)、都市部で120人(同54.1%)であった。

① 地方の起業予定者の特徴

先に、各項目の回答割合を表-6に示した。地方の起業予定者の特徴をみると、「30歳代」(39.6%)が最も多く、「40歳代」(25.0%)が続く。「29歳以下」は14.6%と起業未定者(25.4%)を10ポイント以上下回る。他方、都市部は起業予定者と未定者の構成比に大きな差はみられない。性別は、地方も都市部も起業予定者は男性の割合が高く(順に85.4%、70.0%)、地方でその傾向が強い。地方の起業予定者の女性は14.6%にとどまり、起業未定者の44.1%を大幅に下回る。

最終学歴は、地方の起業予定者と未定者の間で傾向の違いはみられない。起業予定者の方が「大学・大学院」卒の割合がやや高いが(順に47.9%、44.1%)、都市部の起業予定者(65.5%)に比べれば低い。

配偶者が「いる」割合は、地方は起業予定者(68.8%)が起業未定者(42.4%)を20ポイント以上上回っている一方、都市部では、起業予定者(50.0%)より起業未定者(59.8%)の方が、割合が高い。子どもが「いる」割合は、地方の起業予定者は、未就学児も小学生以上も3割超と、起業未定者より多い。都市部では、起業予定者と未定者で差はあまりない。

表－6 起業予定者と起業未定者の属性および経験・キャリア（地域別）

（単位：％）

		地 方		都市部	
		起業予定者	起業未定者	起業予定者	起業未定者
年 齢 層	29歳以下	14.6	25.4	19.2	20.6
	30歳代	39.6	23.7	25.0	19.6
	40歳代	25.0	30.5	27.5	25.5
	50歳代	14.6	15.3	20.8	22.5
	60歳代	6.3	5.1	7.5	11.8
性 別	男 性	85.4	55.9	70.0	58.8
	女 性	14.6	44.1	30.0	41.2
最終学歴	中学・高校	35.4	35.6	22.4	26.7
	専修・各種	10.4	10.2	7.8	6.9
	高専・短大	6.3	10.2	4.3	9.9
	大学・大学院	47.9	44.1	65.5	56.4
配偶者が「いる」		68.8	42.4	50.0	59.8
未就学児の子どもが「いる」		33.3	15.3	14.2	10.8
小学生以上の子どもが「いる」		31.3	20.3	26.7	29.4
要介護者が「いる」		6.3	5.1	15.0	10.8
世帯年収	300万円未満	11.6	24.1	16.5	11.7
	300万円以上500万円未満	14.0	22.2	15.6	20.2
	500万円以上1,000万円未満	67.4	38.9	45.9	47.9
	1,000万円以上	7.0	14.8	22.0	20.2
仕事をするうえで重視すること	取 入	37.5	42.4	39.2	47.1
	仕事のやりがい	41.7	23.7	25.8	22.5
	私生活との両立	20.8	33.9	35.0	30.4
学生時代に起業や経営に関する授業を「受けた」		4.2	1.7	6.7	2.9
正社員経験が「ある」		91.7	78.0	80.8	86.3
管理職経験が「ある」		35.4	16.9	36.7	27.5
新規事業の立ち上げ経験が「ある」		22.9	5.1	18.3	11.8
開業5年以内の企業に勤務した経験が「ある」		4.2	8.5	7.5	5.9
自身の能力評価	ゼネラリスト	39.6	23.7	35.8	24.5
	スペシャリスト	45.8	37.3	45.8	47.1
	どちらにも自信がない	14.6	33.9	14.2	26.5
	働いたことがない	0.0	5.1	4.2	2.0
家族・親戚に起業家が「いる」		52.1	39.0	50.8	38.2
家族・親戚以外で身近に起業家が「いる」		47.9	28.8	41.7	17.6
観測数		48	59	120	102

(注) 1 起業予定者は、起業関心層のうち、「10年以内に起業予定」または「いずれは起業したいが、時期は未定」と回答した人。起業未定者は、同じく「起業するかどうかはまだわからない」または「起業するつもりはない」と回答した人（以下同じ）。

2 最終学歴は「答えたくない」と回答した人を除く。観測数は地方の起業予定者が48、起業未定者が59、都市部は順に116、101。

3 世帯年収は、「わからない」「答えたくない」と回答した人を除く。観測数は地方の起業予定者が43、起業未定者が54、都市部は順に109、94。

世帯年収は、地方の起業予定者は「500万円以上1,000万円未満」が67.4％を占め、起業未定者

(11.6％)は起業未定者(24.1％)の半分以下である。

地方の起業予定者が仕事をするうえで重視することは、「仕事のやりがい」が41.7％で、起業未定

者(23.7%)の倍近くと多い。都市部は、起業予定者、未定者ともに「収入」を重視する傾向が強い(順に39.2%、47.1%)。

地方も都市部も、起業予定者の方が学生時代に起業や経営に関する授業を「受けた」割合が高いが、どちらも1割に満たない。地方の起業予定者のうち、管理職経験が「ある」人は35.4%と、起業未定者(16.9%)の倍以上である。新規事業を立ち上げた経験が「ある」人も2割超に上り、起業未定者(5.1%)より多い。

自身の能力を「スペシャリスト」と評価する地方の起業予定者は45.8%で、「ゼネラリスト」も39.6%と多い。一方、起業未定者は「どちらにも自信がない」人が3割超と多い。都市部も、起業予定者では「スペシャリスト」と「ゼネラリスト」が合わせて8割超に上る。

家族・親戚もしくはそれ以外で身近に起業家が「いる」人の割合は、地方、都市部ともに起業予定者が起業未定者より10ポイント以上高い。

② 推定結果

続いて、前節3項と同様の説明変数を用いて、起業予定者を1、起業未定者を0とする起業意欲ダミーを被説明変数にした、ロジットモデルによる推定を行う。

まず、地方と都市部を合わせたサンプル全体について推定し、起業予定の有無と地方ダミーの関係をみておきたい(表-7(1))。地方ダミーは、10%水準ではあるが、有意にマイナスとなっている。起業への関心の有無については地方と都市部で統計的な差がみられなかったが、起業意欲に関しては、地方は都市部に比べて弱いといえる。

次に、地方の起業意欲の有無に対する推定結果(表-7(2))を都市部(同(3))と比べる。起業への関心に対する推定結果よりも、有意になっている項目が少ない。

性別は、男性ダミーが地方、都市部ともに有意

にプラスとなっている。起業への関心の有無では、男女で有意な差はみられなかったが、起業意欲は女性が男性に比べて明らかに弱い。限界効果は地方(0.326)が都市部(0.153)の倍以上大きく、有意水準は地方で5%であるのに対して都市部は10%にとどまることから、地方では特に、起業に関心をもっていても起業に向けた行動を起こそうとする女性が少ないといえる。

また、開業5年以内の企業に勤務した経験が「ある」と、地方では起業意欲が有意に下がるが、都市部では有意になっていない。地方では、開業間もない企業が直面する問題が都市部より多く、そこで働く人の起業意欲がそがれやすいということなのだろうか。もしくは、小規模な事業所に勤めることで仕事のやりがいを感じ、起業する必要性を感じなくなったのかもしれない。

仕事をするうえで重視することは、地方では有意な差はみられない。都市部では、起業への関心に対する推定では有意にマイナスになっていた「私生活との両立」が「収入」より有意にプラスとなっている。収入より私生活との両立を望み、かつ起業にも関心がある場合は、ワークライフバランス実現の方法として起業を選ぶ傾向があるようである。

家族・親戚以外で身近に起業家が「いる」場合は、地方も都市部も起業への関心にはプラスに影響していたが、起業意欲に対しては都市部でのみ1%水準で有意にプラスとなっている。人口や企業集積の規模が小さい地方では、自分も起業したいと思えるほどの魅力あるロールモデルや、理想の働き方を実践している先輩起業家と出会いにくいかもしれない。

(2) 起業関心層が起業しない理由

最後に、起業関心層に、関心があるのにまだ起業していない理由を尋ねた結果をみていく。どちらの地域も「自己資金が不足しているから」(地

表-7 地域別の起業意欲に対する推定 (ロジット)

被説明変数 サンプル	(1)			(2)			(3)		
	全 体			起 業 意 欲 ダ ミ ー			都 市 部		
	係 数	頑健標準 誤差	限界 効果	係 数	頑健標準 誤差	限界 効果	係 数	頑健標準 誤差	限界 効果
地方ダミー	-0.495*	(0.058)	-0.102	—			—		
年齢層									
29歳以下		(基準)			(基準)			(基準)	
30歳代	0.786*	(0.087)	0.163	1.230	(0.143)	0.194	0.919*	(0.104)	0.187
40歳代	0.269	(0.084)	0.056	0.025	(0.150)	0.004	0.467	(0.108)	0.096
50歳代	0.174	(0.099)	0.036	-0.182	(0.157)	-0.029	0.449	(0.118)	0.092
60歳代	0.034	(0.152)	0.007	-0.829	(0.242)	-0.130	0.290	(0.180)	0.060
男性ダミー	0.998***	(0.066)	0.208	1.918**	(0.114)	0.326	0.747*	(0.080)	0.153
最終学歴									
中学・高校		(基準)			(基準)			(基準)	
専修・各種	0.050	(0.108)	0.010	0.063	(0.160)	0.010	0.104	(0.144)	0.021
高専・短大	-0.231	(0.129)	-0.048	-0.057	(0.177)	-0.009	-0.232	(0.176)	-0.048
大学・大学院	0.010	(0.072)	0.002	-0.158	(0.121)	-0.026	0.127	(0.089)	0.026
配偶者ダミー	-0.301	(0.075)	-0.062	0.467	(0.120)	0.077	-0.638	(0.089)	-0.131
未就学児ダミー	0.391	(0.094)	0.081	1.038	(0.134)	0.174	0.269	(0.123)	0.055
小学生以上ダミー	-0.133	(0.075)	-0.027	-0.078	(0.129)	-0.013	-0.162	(0.103)	-0.033
要介護者ダミー	0.644	(0.086)	0.131	2.357**	(0.143)	0.349	0.668	(0.100)	0.134
世帯年収									
300万円未満		(基準)			(基準)			(基準)	
300万円以上500万円未満	-0.393	(0.090)	-0.081	-0.757	(0.173)	-0.123	-0.575	(0.118)	-0.118
500万円以上1,000万円未満	-0.151	(0.081)	-0.031	-0.536	(0.143)	-0.087	-0.451	(0.105)	-0.092
1,000万円以上	-0.226	(0.104)	-0.047	-1.457	(0.206)	-0.234	-0.246	(0.126)	-0.050
仕事をするうえで重視すること									
収 入		(基準)			(基準)			(基準)	
仕事のやりがい	0.634*	(0.067)	0.131	1.080	(0.123)	0.180	0.396	(0.083)	0.082
私生活との両立	0.539	(0.068)	0.111	-0.367	(0.118)	-0.060	0.758*	(0.087)	0.155
管理職経験ダミー	0.129	(0.075)	0.027	0.891	(0.154)	0.150	0.019	(0.085)	0.004
新規事業立ち上げ経験ダミー	0.400	(0.086)	0.083	0.363	(0.169)	0.060	0.146	(0.102)	0.030
開業5年以内の勤務経験ダミー	-0.455	(0.120)	-0.093	-2.275**	(0.105)	-0.325	-0.118	(0.173)	-0.024
自身の能力評価									
ゼネラリスト	0.644	(0.088)	0.136	0.274	(0.144)	0.045	0.705	(0.107)	0.147
スペシャリスト	0.451	(0.080)	0.095	0.465	(0.126)	0.077	0.370	(0.102)	0.077
どちらにも自信がない		(基準)			(基準)			(基準)	
働いたことがない	0.186	(0.185)	0.039	—			0.806	(0.259)	0.167
起業家(家族・親戚)ダミー	0.272	(0.061)	0.057	0.043	(0.124)	0.007	0.318	(0.074)	0.066
身近な起業家(家族・親戚以外)ダミー	0.988***	(0.059)	0.210	0.773	(0.107)	0.127	1.213***	(0.074)	0.257
疑似決定係数		0.136			0.283			0.139	
観測数		297			94			200	

(注) 自身の能力評価で、地方の起業予定者は「働いたことがない」と回答した人がいなかった。

表－8 起業関心層がまだ起業していない理由（地域別、起業意欲別、複数回答）

(単位:%)

	地 方 (n=105)			都市部 (n=221)		
		起業 予定者 (n=47)	起業 未定者 (n=58)		起業 予定者 (n=119)	起業 未定者 (n=102)
自己資金が不足しているから	51.4	44.7	56.9	43.0	43.7	42.2
失敗したときのリスクが大きいから	36.2	42.6	31.0	30.3	26.1	35.3
ビジネスのアイデアが思いつかないから	30.5	23.4	36.2	35.7	26.9	46.1
十分な収入が得られそうにないから	22.9	21.3	24.1	21.7	23.5	19.6
財務・税務・法務など事業の運営に関する知識・ノウハウが不足しているから	20.0	19.1	20.7	16.7	16.8	16.7
仕入れ・流通・宣伝など商品等の供給に関する知識・ノウハウが不足しているから	17.1	14.9	19.0	16.3	18.5	13.7
製品・商品・サービスに関する知識や技術が不足しているから	17.1	12.8	20.7	15.8	16.0	15.7
起業について相談できる相手がいないから	15.2	17.0	13.8	12.2	10.9	13.7
起業に必要な資格や許認可などを取得できていないから	14.3	12.8	15.5	11.3	10.1	12.7
勤務先を辞めることができないから	12.4	17.0	8.6	13.1	14.3	11.8
従業員の確保が難しそうだから	11.4	17.0	6.9	10.9	13.4	7.8
外部資金（借入れ等）の調達が難しそうだから	10.5	4.3	15.5	13.6	11.8	15.7
販売先の確保が難しそうだから	10.5	12.8	8.6	11.8	12.6	10.8
家族から反対されているから	8.6	12.8	5.2	6.8	5.9	7.8
仕入先・外注先の確保が難しそうだから	7.6	12.8	3.4	9.0	7.6	10.8
希望の立地（店舗、事務所など）が見つからないから	6.7	8.5	5.2	6.8	5.0	8.8
家事・育児・介護等の時間が取れなくなりそうだから	4.8	6.4	3.4	8.6	9.2	7.8
健康・体調面に不安があるから	2.9	2.1	3.4	6.3	6.7	5.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	0.0
特に理由はない	8.6	6.4	10.3	10.4	10.1	10.8

方51.4%、都市部43.0%)、「失敗したときのリスクが大きいから」(同36.2%、30.3%)、「ビジネスのアイデアが思いつかないから」(同30.5%、35.7%)が上位三つとなっている(表－8)。

そのうち、「自己資金が不足しているから」「失敗したときのリスクが大きいから」は都市部に比

べて地方で多い。推定では、世帯年収の多寡は起業への関心や意欲の有無に影響していなかった。しかし、実際に起業するとなれば相応の費用が必要である。地方の起業関心層のうち、起業未定者で自己資金の不足を挙げている割合が高いことから、世帯年収の低い層が多かった地方の方が、

資金面の問題を起業に対するハードルと感じやすいのではないだろうか。また、「失敗したときのリスクが大きいから」と回答した人にリスクの内容を複数回答で尋ねたところ、地方も都市部も「事業に投下した資金を失うこと」(順に78.9%、79.1%)、「安定した収入を失うこと」(同71.1%、71.6%)、という資金面のリスクを挙げる割合が高い。資金の問題は、失敗に対する許容度にも影響しているようである。

「財務・税務・法務など事業の運営に関する知識・ノウハウが不足しているから」(地方20.0%、都市部16.7%)、「起業について相談できる相手がいないから」(同15.2%、12.2%)、「起業に必要な資格や許認可などを取得できていないから」(同14.3%、11.3%)との回答割合も地方で高い。地方は、大学・大学院卒の人や管理職経験がある人が比較的少なかったことから(前掲表-2、3)、知識やノウハウを補う必要性を強く感じているのかもしれない。また、都市部に比べると、起業について話を聞ける窓口や支援施設といったインフラが十分ではなく、相談しにくいと感じている人が多いようである。

反対に、都市部に比べて少ない回答は、「ビジネスのアイデアが思いつかないから」や「外部資金(借入れ等)の調達が難しそうだから」(同10.5%、13.6%)、「家事・育児・介護等の時間が取れなくなりそうだから」(同4.8%、8.6%)などである。

ビジネスのアイデアについては、さまざまな商品・サービスにあふれている都市部に比べれば、地方は市場での差別化を図りやすく、アイデアの捻出に苦勞する人が少ないのかもしれない。深沼・松原(2008)も大都市圏に比した地方圏での開業のメリットとして、同業者が少なく競争がそれほど激しくない点を挙げている。

同じく地方圏のメリットとして深沼・松原(2008)が指摘している点が、不動産価格を含めた物価が相対的に安く、人件費も低いことである。

地方の起業関心層には自己資金の不足を懸念する声が多かったが、外部資金の調達に苦勞するほどの費用は想定していないのかもしれない。

三つ目の家事・育児・介護などとの時間の調整についてだが、育児については、前掲表-5の推定で、都市部でのみ未就学児がいると起業への関心に負の影響がみられたことと整合する。地方は人口が集中する都市部ほど保育園の競争が激しくなく、希望する園に預けられずに起業のための時間がとれなくなることを懸念する人が少ないのだろう。なお、「家事・育児・介護等の時間が取れなくなりそうだから」と回答した地方の起業関心層の平均年齢は44.6歳、都市部は35.3歳である。介護より、育児や家事との両立を念頭に回答した起業関心層が多かったと推察される。

5 まとめ

本稿は、地方の低い開業率を上げるためには、まず起業に関心をもつ人を増やすための働きかけが必要であるという考えのもと、当研究所によるインターネットアンケート「2020年度起業と起業意識に関する調査(特別調査)」を用いて、地方における起業への関心について分析した。分析に当たっては、起業関心層と起業無関心層を、居住地の郵便番号で地域の合併前までさかのぼったうえで、地方と都市部に分類した。本節では、分析結果をまとめるとともに、地方で起業への関心を高めるために望まれる方策を考えたい。

起業関心層と無関心層の分布は、地方と都市部でほとんど差がみられず、回答者の属性などを考慮した推定でも、居住地が地方であることが起業への関心を失わせるわけではないことを確認した。ただ、そもそも地方も都市部も、起業に無関心な人が過半を占めている。地域にかかわらず、起業に対する理解を広げ、起業しやすい土壌をつくる取り組みが重要である。

一方、起業に関心がある人の起業意欲は、個人の属性やキャリアなどをコントロールしても、地方の方が有意に弱い。個人の経済行動は社会に埋め込まれた文化や慣習に左右されるというGranovetter (1985) の理論は、起業への関心の有無ではなく強弱の面で当てはまる。

地方の起業への関心の有無や起業意欲に対する推定によれば、60歳代の方は起業への関心をもたにくい。都市部も年齢が高い方が起業に関心をもつ人は少なくなるが、高齢化が著しい地方では特に、シニア層への働きかけが、起業への関心を広げていくうえでの鍵になるだろう。

また、性別は、地方、都市部ともに起業への関心の有無には影響しないが、起業意欲では女性であることがマイナスに作用していた。そして、マイナスの影響は、地方の方が大きい。女性の起業に向けたハードルとして、人的資本、金融資本、社会的資本へのアクセスの難しさや、自己効力感の欠如がいわれているが(鹿住・河合、2018など)、こうした問題は地方でより大きいようである。加えて、女性の起業家は男性に比べると少なく、事業規模も小さいことから(桑本・青木、2023)、人口の少ない地方で女性が同性のロールモデルを得る確率は一層低くなる。

ロールモデルに関しては、家族・親戚以外に身近に起業家がいる人は、地方も都市部も起業に関心をもつ傾向がみられた。ただ、地方の場合、都市部と違って身近な起業家の有無が起業意欲には反映されない。地方の場合、理想の働き方を実践している先輩起業家を得にくかったり、起業の魅力を感じさせるような起業家に出会いにくかったりする可能性が考えられる。

これらのことから、所在地にかかわらず、結婚や出産、育児などのライフコースが似た同性の起業家や、理想の働き方を実践している先輩経営者とつながれるように、オンラインによる起業家ネットワークを充実させることが、起業に関心を

もち行動を起こす人を増やす一手になると思われる。最近では、フリーランスやギグワーカーなど、起業と勤務の境界が曖昧になり、働き方の多様化が進む。さまざまなタイプのロールモデルを広く一般に示すことが、起業への関心を強めていくことにつながるはずである。

なお、多くの起業家に接し、起業について知るための取り組みの一つとして、学生時代の起業家教育があるが、地方では教育を受けた経験がある割合はわずかであった。そこで、義務教育に全国共通の起業家教育のカリキュラムを組み込めば、地域間の差を緩和できないだろうか。それぞれで地元の起業家や経営者に参加してもらえば、身近なロールモデルを得る機会も増やせる。

そのほか、地方では、自分の能力について「ゼネラリスト」や「スペシャリスト」と評価している人だけでなく、「働いたことがない」人も、自分の能力に自信はないが働いたことはあるという人より、起業への関心が有意に高かった。雇用の機会に限られる分、望む働き方を実現する道として起業に関心をもつのだと思われる。一方で、地方の起業関心層は、まだ起業していない理由として、ノウハウや知識の不足を比較的多く挙げていた。そして、地方は都市部に比べて管理職経験がある人が少ないなど、経験・キャリアに差がみられた。知識やノウハウに対する不安を解消できるよう、起業へのサポートを手厚くしていくことが求められる。

ただ、都市部に比べれば地方は、起業のための相談窓口や民間のサポート機関、インキュベーション施設やシェアオフィスといったインフラが十分ではない地域が多そうである。起業に関連するセミナーも、都市部の方が、子育て中の女性やシニア層、副業起業を考える人に特化した内容など、豊富なラインアップを提供できるだろう。実際、「起業について相談できる相手がいない」ことを問題視する起業関心層は、都市部より地方で

多い。とはいえ、人口が少ない地域で都市部並みのインフラを整えることは現実的ではない。そこで、例えば、地方で起業に関心をもつ人が、一時的に都市部の支援施設やセミナーを利用したり、オンラインで都市部の専門家に起業の相談をしたりして、起業の準備を進められるようにすれば、インフラの地域差を緩和できるのではないだろうか。地方の女性の起業に向けたハードルを下げることにしよう。

起業に関心をもつ人を増やし、起業への理解を広げることは地域にかかわらず重要である。加えて、地方では特に、起業意欲への働きかけを強めることが求められる。それぞれの地域の実情を考慮した取り組みによって、地域差を緩和し、開業率全体の引き上げにつなげていくことが望まれる。

最後に、本稿の分析の限界として大きな点を二つ述べたい。

一つ目は、地域を都市部と地方という大きなく

くりで分類している点である。地方でも、県庁所在地となるような地方都市と過疎化が著しい中山間地域では、人口密度や企業集積、雇用環境などの経済環境は異なるし、経済行動に影響する文化や慣習も同じではない。今回の調査では、過疎地の起業関心層が7人とサンプルサイズが限られるため、地域を細分化して分析することができなかった。

二つ目は、回答者の地域間の移動を考慮しきれていない点である。調査では直前の居住地域までしか尋ねられなかったため、移転を繰り返していて地元の影響を受けにくい人や、生まれ育った都市部の影響を強く受けているが、その後、複数の地方で暮らした人などをコントロールできていない。加えて、地方にある自宅から都市部へ通勤し、生活の大半を都市部で過ごしている人など、現在の地方・都市部間の一時的な行き来も考慮できていない。

本稿での調査結果を足がかりに、これらの課題も踏まえて今後の研究に発展させていきたい。

<参考文献>

- 青木遥 (2023) 「『2022年度起業と起業意識に関する調査』でみる起業への関心」日本政策金融公庫総合研究所編『2023年版新規開業白書』佐伯コミュニケーションズ、pp.173-189
- 岡室博之・小林伸生 (2005) 「地域データによる開業率の決定要因分析」経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』05-J-014
- 鹿住倫世・河合憲史 (2018) 「女性の起業支援策と女性起業家の自己効力感 —日本のデータから—」企業家研究フォーラム『企業家研究』第15号、pp.109-134
- 桑本香梨 (2022) 「移住創業者の実像」日本政策金融公庫総合研究所編、桑本香梨・青木遥著『移住創業と地域のこれから』同友館、pp.19-49
- (2023) 「女性の起業への関心 —『起業と起業意識に関する調査』データから—」日本政策金融公庫総合研究所編『2023年版新規開業白書』佐伯コミュニケーションズ、pp.191-217
- 桑本香梨・青木遥 (2023) 「女性の開業にみられる変化と新規開業の小規模化の動き —男女の開業者の同質化に着目した一考察—」日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第59号、pp.27-47
- 小林伸生 (2003) 「地域における開業率規定要因に関する一考察」関西学院大学『経済学論究』第57巻第1号、pp.59-86
- 小本恵照 (2007) 「開業率の地域格差に関するパネル分析」ニッセイ基礎研究所『ニッセイ基礎研所報』Vol.44、pp.58-82
- 鈴木正明 (2020) 「大学生の起業意欲—その形成要因と男女差の分析」文教大学『文教大学国際学部紀要』第31巻1号、pp.25-44
- 高橋徳行 (2013) 「起業態度と起業活動 —世界における特殊性は、日本の地域間でどこまで当てはまるのか—」日本ベンチャー学会『VENTURE REVIEW』No.21、pp.3-10

- 土屋隆一郎 (2016) 「起業初期段階の起業動機の要因 —起業希望者アンケート調査を基にした実証分析—」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2016 No.1、pp.1-9
- 馬場遼太・元橋一之 (2013) 「起業活動と人的資本：RIETI起業家アンケート調査を用いた実証研究」経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』13-J-016
- 林拓也 (1997) 「地位達成における地域間格差と地域移動 —学歴・初職に対する影響の計量分析—」日本社会学会『社会学評論』48巻3号、pp.334-349
- 深沼光・松原直樹 (2008) 「地方における新規開業の特徴とパフォーマンス —大都市との比較から—」国民生活金融公庫『調査季報』第86号、pp.19-42
- 藤井辰紀 (2014) 「起業予備軍と起業家 —起業意識に関する五つの論点—」日本政策金融公庫総合研究所編『2014年版新規開業白書』同友館、pp.37-69
- 村上義昭・児玉直美・樋口美雄 (2017) 「地域別企業数の将来推計」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』第131号、pp.71-96
- 安田武彦 (2015) 「経済の新陳代謝を阻むもの —『何故、日本で起業家社会は実現しないのか』—」商工総合研究所『商工金融』第65巻第7号、pp.5-25
- (2017) 「地域の起業活動とその水準の決定要因(その1)」東洋大学『経済論集』43巻1号、pp.137-155
- (2018) 「地域の起業活動とその水準の決定要因(その2)」東洋大学『経済論集』44巻1号、pp.55-78
- Granovetter, Mark (1985) "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness." *American Journal of Sociology*, 91 (3), pp.481-510.
- Krueger, Norris F., Michael D. Reilly, and Alan L. Carsrud (2000) "Competing Models of Entrepreneurial Intentions." *Journal of Business Venturing*, 15, pp.411-432.